



(右から) 佐藤専務と西平社長、フォーエスの秋山重和氏

盗聴・盗撮の被害が後を絶たない。機器類の小型化・高度化が進み、インターネットなどで簡単に入手できるようになつたのも「因縁」による。一説では年間で35万個もの盗聴器が販売されているというが、これは市

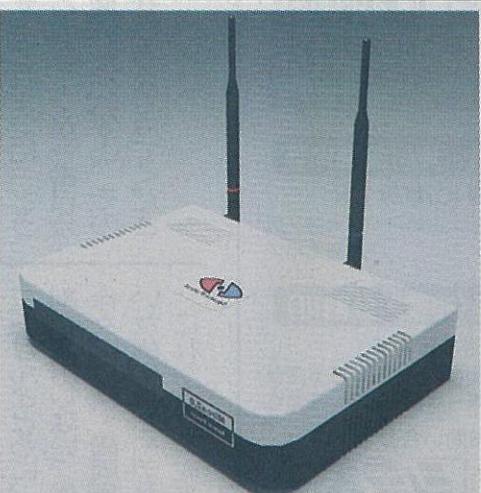
販品のみの数字。実態はさらに多くの量が流通していると考えられる。

音声や映像など、空中を飛び交う「通信」による犯罪は表面化が難しいだけに、その恐ろしさは計り知れない。これらの犯罪対策

JILCoM

# 盗聴・盗撮機器を探査

## Space Patrol 引越しオプションに登場



を「空間情報セキュリティ」と位置づけ、その啓発に取り組んでいるのがNPO法人・日本情報安全管理協会(JILCoM、東京都港区)だ。

同協会は、FOR-S(フォーエス、同品川区)が開発した24時間遠隔空間情報管理システム「Space

Patrol」を認証システムとして指定。同システムは、電波情報のサンプリングを行う専用端末を空間内に設置。24時間体制でセンターハウスに通報されると、監視カメラや盗聴器が仕掛けられれば、直ちにその電波をキャッチする。

（左から）秋山重和氏、西平社長、佐藤専務

すでに、ファックスや映像は、一度ネット上に流通したら消すことなく、一度ネット上に流通したら消すことなく、「安心の証明」になる。こういった機器を導入しようとした企業はもともとセキュリティへの意識が高い、取り組みも進んでいるため、機器類が多い」(JILCoM)

すでに、ファックスや映像は、一度ネット上に流通したら消すことなく、「安心の証明」になる。こういった機器を導入しようとした企業はもともとセキュリティへの意識が高い、取り組みも進んでいるため、機器類が多い」(JILCoM)

## セキュリティ対策に人材育成支援

この課題に対し、JILCoMでは「企業音声情報のセキュリティ対策に対するガイドライン」を策定し、セミナーなどにより、セキュリティ対策を講じることのできる人材育成を支援。また、「情報安全管理士」「通信傍受対策技士」の資格制度を立ち上げすでに約400人の認定者を輩出している。

盗聴・盗撮への対策は、個人だけでなく、企業セキュリティでも重要な要素。しかし、「これまで音声や映像に対するセキュリティには、『どこまで取り組めばいいのか』という基準がなかった」(佐藤専務)。この課題に対し、JILCoMでは「企業音声情報のセキュリティ対策に対するガイドライン」を策定し、セミナーなどにより、セキュリティ対策を講じることのできる人材育成を支援。また、「情報安全管理士」「通信傍受対策技士」の資格制度を立ち上げすでに約400人の認定者を輩出している。

西平隆社長(西平社長)という。この技術を応用した商業施設で多くの導入実績を持つ。「来店者の対する『安心の証明』になる。こういった機器を導入しようとした企業はもともとセキュリティへの意識が高い、取り組みも進んでいるため、機器類が多い」(JILCoM)

（左から）秋山重和氏、西平社長、佐藤専務

すでに、ファックスや映像は、一度ネット上に流通したら消すことなく、「安心の証明」になる。こういった機器を導入しようとした企業はもともとセキュリティへの意識が高い、取り組みも進んでいるため、機器類が多い」(JILCoM)

（左から）秋山重和氏、西平社長、佐藤専務

すでに、ファックスや映像は、一度ネット上に流通したら消すことなく、「安心の証明」になる。こういった機器を導入しようとした企業はもともとセキュリティへの意識が高い、取り組みも進んでいるため、機器類が多い」(JILCoM)